

# 第71期 定時株主総会招集ご通知



## 開催日時

2026年6月25日（木曜日）  
午前10時（午前9時開場）

## 開催場所

千葉県千葉市美浜区ひび野2丁目10番3号  
ホテルグリーントワー幕張4階  
ロイヤルクレセント

**開催場所が前回と異なります。**

## 事前の議決権行使期限

2026年6月24日（水曜日）  
午後5時30分まで

## CONTENTS

第71期定時株主総会招集ご通知……………	2
株主総会参考書類……………	6
事業報告……………	23
連結計算書類・計算書類……………	40
株主通信……………	47

**東洋エンジニアリング株式会社**

証券コード：6330

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の第71期定時株主総会招集ご通知を送付申し上げます。

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業績は、期初公表の通期連結業績予想より大幅な悪化となり、親会社株主に帰属する当期純損失149億円という結果になりました。また、配当につきましても、無配をお願いせざるを得ないこととなりました。多大なご迷惑、ご心配をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

主な損失の理由は、ブラジル連結子会社におけるガス火力発電案件の収益悪化によるものであり、同案件において必要な対策は既に講じております。この反省を踏まえ、拠点案件も対象にしたリスク審査の厳格化とモニタリング強化についても既に実行しております。

一方で、期末時点の持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた受注残高は5,024億円であり、採算性の高い案件から構成されております。これらの案件の着実な遂行により、2026年度は親会社株主に帰属する当期純利益60億円を達成するとともに、復配を実現させ、一日も早く皆様の信頼を回復できるよう全社一丸となって邁進してまいります。

皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **細井 栄治**

株 主 各 位

(証券コード6330)  
(発送日) 2026年6月3日  
(電子提供措置の開始日) 2026年6月1日



千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目1番地  
**東洋エンジニアリング株式会社**  
取締役社長 **細井 栄治**

## 第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトへのアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

項番	ウェブサイト名およびURL	アクセス方法
1	当社ウェブサイト <a href="https://www.toyo-eng.com/jp/ja/">https://www.toyo-eng.com/jp/ja/</a> 	トップページに表示されます「News」の「株式関連」を選択いただき、ご確認ください。
2	東証上場会社情報サービス（東京証券取引所） <a href="https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJ/K010010Action.do?Show=Show">https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJ/K010010Action.do?Show=Show</a> 	「銘柄名（会社名）」に「東洋エンジニアリング」または「コード」に「6330」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。
3	株主総会ポータル <sup>®</sup> （三井住友信託銀行） <a href="https://www.soukai-portal.net">https://www.soukai-portal.net</a> QRコードは議決権行使書用紙にあります。	議決権行使書用紙にあるQRコードを読み取るか、同紙に記載のログインID・パスワードをご入力ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後掲の株主総会参考書類をご検討賜り、2026年6月24日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2026年6月25日（木曜日）午前10時  
2. 場 所 千葉県千葉市美浜区ひび野2丁目10番3号 ホテルグリーンタワー幕張4階  
**ロイヤルクレッセント**

（開催場所が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。）

### 3. 株主総会の目的事項

- 報告事項** (1) 第71期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類  
監査結果報告の件  
(2) 第71期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件  
**第2号議案** 定款一部変更の件  
**第3号議案** 取締役8名選任の件  
**第4号議案** 監査役2名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ①事業報告の以下の事項  
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況
  - ②連結計算書類の以下の事項  
連結注記表
  - ③計算書類の以下の事項  
個別注記表
  - ④監査報告書の以下の事項  
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本  
計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本  
監査役会の監査報告書 謄本
- (2) 議決権行使書による方法で各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

## 5. 議決権の行使についてのご案内

### 【書面（郵送）による議決権行使の場合】



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限	2026年6月24日（水曜日）午後5時30分到着分まで
------	-----------------------------

### 【インターネット等による議決権行使の場合】

行使期限	2026年6月24日（水曜日）午後5時30分入力完了分まで
------	-------------------------------

## インターネット等による 議決権行使方法のご案内

### スマートフォン等による議決権行使方法

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコード<sup>®</sup>を読み取ります。
- 2 株主総会ポータル<sup>®</sup>トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- 3 スマート行使<sup>®</sup>トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



### PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力の上アクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。 ▶ <https://www.web54.net>

### ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

### お問い合わせ

三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート  
専用ダイヤル

**0120-652-031**

(受付時間 午前9時～午後9時)



ぜひFAQも  
ご確認ください。

## 議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

### 6. 事後配信についてのご案内

本株主総会の模様について、その一部を事後配信いたします。

以下、当社ウェブサイトよりアクセスしてご視聴ください。

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/investors/stock/>



公開開始時期	2026年7月上旬予定
--------	-------------

#### 【注意事項】

- \* 配信の撮影・録画・保存およびSNS等での公開等は固くお断りいたします。
- \* ご利用環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、映像や音声に不都合が生じる場合がありますので予めご了承ください。なお、ご覧いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担になります。
- \* 会場後方から撮影いたしますが、やむを得ずご来場の株主様が映り込んでしまう場合がございますので、ご了承ください。
- \* 何らかの事情により配信を行わない場合は、当社ウェブサイト (<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>) にてお知らせいたします。

以 上

~~~~~

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>) および2頁記載の東証上場会社情報サービス、株主総会ポータル<sup>®</sup>にその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件

#### 1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の理由

財務体質の健全化を図り、早期の復配を実現するために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補することとさせていただきます、お願いするものであります。

#### 2. 資本準備金の額の減少の内容

減少する資本準備金の額、方法、効力発生日は次のとおりであります。

##### (1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額4,549,744,713円の全額を減少し、0円といたします。

##### (2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額4,549,744,713円を、その他資本剰余金に振り替えます。

##### (3) 資本準備金の額の減少の効力発生日

2026年6月26日

#### 3. 剰余金の処分の内容

上記2.において資本準備金からその他資本剰余金に振り替えた金額を、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

##### (1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 4,549,744,713円

##### (2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 4,549,744,713円

##### (3) 剰余金の処分の効力発生日

2026年6月26日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 当社は、2026年4月30日までに、発行済のA種優先株式の全てを取得および消却いたしましたので、これに伴い、定款上の同種類株式に関する規定を削除するとともに、必要な文言の修正を行うものであります。
- (2) 社長の選任対象を取締役に限定せず、執行役員の中からも選任可能とするとともに、執行役員の選任方法および役割を改めて明確にするため、現行定款につき次のとおり変更するものであります。
  - ① 経営体制の柔軟性を高めることを目的として、社長の選任対象を取締役に限定せず、執行役員の中からも選任可能とするため、現行定款第23条を変更するものであります。
  - ② 当社は、取締役の職務の執行を迅速かつ効果的に行うため執行役員制度を導入しておりますが、定款上においても執行役員の選任方法および役割を改めて明確にすることを目的として、執行役員に関する規定を新設するため、変更案第29条を新設するものであります。
  - ③ 株主総会および取締役会の招集権者および議長について、上記①の変更対応のため、現行定款第15条および第24条を変更するものであります。
  - ④ 上記変更に伴い、条数の繰下げを行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                          | 変 更 案                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| (発行可能株式総数および発行可能種類株式総数)<br>第6条 (省 略)<br><u>(2) 当社の発行可能種類株式総数は、各種類の株式</u><br><u>に応じてそれぞれ次のとおりとする。</u><br>普通株式 1億株<br>A種優先株式 25百万株 | (発行可能株式総数)<br>第6条 (現行どおり)<br>(削 除) |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <p>第2章の2 A種優先株式<br/>(剰余金の配当)</p>                                                                                                                                                                                                                                                | <p>(削 除)<br/>(削 除)</p> |
| <p>第12条の2 当社は、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下、「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下、「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当額と同額の剰余金の配当を普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同順位にて行う。</p> |                        |
| <p>(残余財産の分配)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>(削 除)</p>           |
| <p>第12条の3</p>                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |
| <p>(1) 優先分配金<br/>当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり、740円(ただし、A種優先株式につき、株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を支払う。</p>                                                                                                       |                        |
| <p>(2) 非参加条項<br/>A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。</p>                                                                                                                                                                                                               |                        |
| <p>(議決権)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>(削 除)</p>           |
| <p>第12条の4 A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</p>                                                                                                                                                                                                                                         |                        |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株式の併合または分割および株式無償割当て)</p> <p><u>第12条の5</u></p> <p>(1) 分割または併合<br/>当社は、株式の分割または併合を行うときは、<u>普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。</u></p> <p>(2) 株式無償割当て<br/>当社は、株式無償割当てを行うときは、<u>普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。</u></p> <p>(普通株式を対価とする取得請求権)</p> <p><u>第12条の6</u> A種優先株主は、いつでも、法令の定める範囲内において、当会社に対し、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、当該請求に係るA種優先株式1株を取得するのと引換えに、<u>当該A種優先株主に対して普通株式1株を交付する。</u></p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第15条 株主総会は、<u>取締役社長がこれを招集し、議長となる。</u></p> <p>(2) 取締役社長に差支えあるときはあらかじめ取締役会の定めた順序により他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> <p>(種類株主総会)</p> <p><u>第19条の2</u> 第13条から第19条までの規定は、<u>種類株主総会についてこれを準用する。</u></p> | <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第15条 株主総会は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ取締役会の定める取締役が招集し、議長となる。</u></p> <p>(2) <u>前項の取締役に差支えあるときはあらかじめ取締役会の定めた順序により他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</u></p> <p>(削 除)</p> |



### 第3号議案 取締役8名選任の件

現取締役9名全員が本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役1名を減員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                 | 当社における地位・担当                                                                                            | 候補者属性 | 取締役在任年数<br>(本総会終結時) | 取締役会出席状況<br>(2025年度) |
|-----------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|----------------------|
| 1         | まつむろ たけし<br>松室 健   | 社長特命                                                                                                   | 新任    | —                   | —                    |
| 2         | ほそい えいじ<br>細井 栄治   | 代表取締役 取締役社長<br>Chief Executive Officer                                                                 | 再任    | 3年                  | 16/16回               |
| 3         | とりごえ のりよし<br>鳥越 紀良 | 代表取締役 副社長<br>Chief Compliance Officer<br>業務監査部 SQE本部 管掌                                                | 再任    | 5年11ヶ月              | 16/16回               |
| 4         | すずき やすたか<br>鈴木 恭孝  | 専務執行役員<br>Chief Strategy Officer<br>プロジェクト管理本部 管掌<br>TS Participações e Investimentos S.A.<br>Director | 再任    | 1年                  | 13/13回               |
| 5         | みよかわ やすお<br>三代川 康雄 | 常務執行役員<br>Chief Financial Officer                                                                      | 再任    | 1年                  | 13/13回               |
| 6         | たしろ まさみ<br>田代 真巳   | 取締役                                                                                                    | 再任    | 11年                 | 16/16回               |
| 7         | てらざわ たつや<br>寺澤 達也  | 取締役                                                                                                    | 再任    | 5年11ヶ月              | 16/16回               |
| 8         | みやいり さよこ<br>宮入 小夜子 | 取締役                                                                                                    | 再任    | 5年11ヶ月              | 16/16回               |

候補者番号

1

まつむろ  
松室

たけし  
健

(1958年9月18日生)

新任

所有する当社株式の数 普通株式 2,700株



取締役在任年数

—

2025年度取締役会出席状況

—

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1982年 4月 当社入社  
2006年 8月 Toyo Canada Corporation President  
2011年10月 Toyo Engineering Canada Ltd. Executive Director  
2012年 4月 当社海外営業統括本部プラント営業本部米州営業グループマネージャー  
2015年 4月 当社プラント営業統括本部長代行 兼 営業第1本部長  
2017年 4月 当社プラント事業本部長代行 兼 営業第1本部長  
2018年 4月 当社執行役員、プラント事業本部長代行  
2020年 4月 当社常務執行役員、プラントソリューション事業本部長代行、Toyo U.S.A., Inc. Chairman  
2023年 4月 当社専務執行役員、営業統括本部長、Toyo U.S.A., Inc. Chairman  
2025年 4月 当社社長特命、Toyo U.S.A., Inc. Chairman  
2026年 5月 当社社長特命  
(現在に至る)

#### 取締役候補者とした理由

松室健氏は、長年、当社のプラント営業部門に携わるとともに、当社海外子会社の代表職、専務執行役員、営業統括本部長を歴任し、受注、営業戦略の立案等に関する豊富な経験と高い見識を有しております。これらの豊富な経験、見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

2

ほそい  
細井

えいじ  
栄治

(1959年10月6日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 14,600株



#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1982年 4月 当社入社  
2010年 4月 当社海外プロジェクト統括本部プロポーザル本部長代行  
2011年 1月 当社海外プロジェクト統括本部海外第一プロジェクト本部長代行  
2012年 4月 当社プロジェクト第二本部長代行  
2015年 4月 当社執行役員、PT. Inti Karya Persada Teknik President Director  
2018年 4月 当社常務執行役員、PT. Inti Karya Persada Teknik President Director  
2018年 6月 当社常務執行役員、プラント事業本部長代行 兼 プロジェクト本部長  
2019年 4月 当社常務執行役員、プラント事業本部長 兼 プロジェクト本部長  
2020年 4月 当社専務執行役員、プラントソリューション事業本部長  
2023年 4月 当社副社長  
2023年 6月 当社代表取締役、取締役社長、Chief Executive Officer  
(現在に至る)

#### 取締役在任年数

3年（本総会終結時）

#### 2025年度取締役会出席状況

16/16回（100%）

#### 取締役候補者とした理由

細井栄治氏は、当社において、数多くの案件でプロジェクトマネージャーを務めるとともに、当社海外子会社の代表職やプラント事業の部門長を歴任しております。2015年に執行役員に就任して以降は、カーボンニュートラル事業を始めとする新技術・事業分野の開拓を推進しており、既存事業と新規事業の双方に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、2023年6月より、当社代表取締役、取締役社長および最高経営責任者に就任し、リーダーシップを発揮しております。これらの豊富な経験、見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

3

とりごえ  
鳥越

のりよし  
紀良

(1960年12月10日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 4,900株



#### 取締役在任年数

5年11ヶ月（本総会終結時）

#### 2025年度取締役会出席状況

16/16回（100%）

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1983年 4月 日本輸出入銀行入行  
2007年 8月 国際協力銀行企業金融部長  
2008年10月 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行コーポレートファイナンス部長  
2010年12月 同行監査部総括検査役  
2012年 4月 (株)国際協力銀行監査部長  
2012年 6月 同行米州地域統括  
2013年12月 (株)小松製作所コマツ経済戦略研究所副所長  
2015年 2月 三井海洋開発(株)理事  
2017年 1月 (株)海外交通・都市開発事業支援機構シニアアドバイザー  
2017年 6月 同社執行役員、事業推進部長  
2018年 1月 同社常務執行役員、事業推進部長  
2020年 6月 当社顧問  
2020年 6月 当社常務執行役員  
2020年 8月 当社取締役、常務執行役員  
2021年 4月 当社取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌  
2023年 4月 当社取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌  
2024年 4月 当社代表取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 危機管理室 新事務所本部 管掌  
2025年 4月 当社代表取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 TOYO未来推進部 管掌  
2026年 4月 当社代表取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌（現在に至る）

#### 取締役候補者とした理由

鳥越紀良氏は、政府系金融機関における長年の勤務経験、およびインフラ関連事業における豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、2023年4月より当社副社長、2024年4月より代表取締役に就任し、経営戦略の立案や審議に積極的な発言・提言を行い、当社の経営を担っております。これらの豊富な経験・見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

4

すずき  
鈴木

やすたか  
恭孝

(1963年10月7日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 5,800株



#### 取締役在任年数

1年(本総会最終時)

#### 2025年度取締役会出席状況

13/13回(100%)

#### 略歴(地位、担当および重要な兼職の状況)

- |           |                                                                                                                |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1988年 4月  | 三井物産(株)入社                                                                                                      |
| 2009年 11月 | 韓国三井物産(株)理事、プロジェクト本部長                                                                                          |
| 2015年 4月  | 三井物産(株)アジア・大洋州本部プロジェクト商品本部長、<br>アジア・大洋州三井物産(株)SVP                                                              |
| 2018年 1月  | Portek International Pte Ltd 代表取締役社長                                                                           |
| 2019年 8月  | 当社執行役員、事業戦略担当                                                                                                  |
| 2020年 4月  | 当社執行役員、経営企画本部 IT企画管理本部 DXoT推進部 事業開発本部 管掌                                                                       |
| 2021年 4月  | 当社常務執行役員、経営企画本部長、デジタル統合本部 DXoT推進部 管掌                                                                           |
| 2024年 4月  | 当社専務執行役員、経営企画本部長、デジタル統合本部 DXoT推進部 管掌<br>TS Participações e Investimentos S.A. Director                         |
| 2025年 1月  | 当社専務執行役員、経営企画本部長、プロジェクト管理本部 デジタル統合本部 DXoT推進部 管掌<br>TS Participações e Investimentos S.A. Director              |
| 2025年 4月  | 当社専務執行役員、Chief Strategy Officer、プロジェクト管理本部 管掌<br>TS Participações e Investimentos S.A. Director                |
| 2025年 6月  | 当社取締役、専務執行役員、Chief Strategy Officer、プロジェクト管理本部 管掌<br>TS Participações e Investimentos S.A. Director<br>(現在に至る) |

(重要な兼職の状況)

- ・ TS Participações e Investimentos S.A. Director

#### 取締役候補者とした理由

鈴木恭孝氏は、長年総合商社に在籍し、インフラ分野における事業投資、EPCビジネス、海外企業のマネジメント等、当社事業に関連する豊富な経験と高い見識を有しております。また、2025年4月よりChief Strategy Officer、2025年6月より取締役、専務執行役員として、当社の成長戦略および変革の推進等を統括する立場から、当社経営を担っております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

5

みよかわ  
三代川

やすお  
康雄

(1964年11月6日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 7,814株



#### 取締役在任年数

1年（本総会終結時）

#### 2025年度取締役会出席状況

13/13回（100%）

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1988年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社経理財務本部経理部長  
2018年 4月 当社経理財務本部長  
2020年10月 当社経理財務本部長 兼 ビジネスマネジメント部長  
2021年 4月 当社執行役員、経理財務本部長 兼 ビジネスマネジメント部長  
2023年 4月 当社常務執行役員、経理財務本部長 兼 ビジネスマネジメント部長  
2025年 4月 当社常務執行役員、Chief Financial Officer、経営管理本部 管掌  
2025年 6月 当社取締役、常務執行役員、Chief Financial Officer、経営管理本部 管掌  
2026年 4月 当社取締役、常務執行役員、Chief Financial Officer  
（現在に至る）

#### 取締役候補者とした理由

三代川康雄氏は、当社の経理財務部門の部門長を歴任し、財務・会計における豊富な経験と高い見識を有しております。また、2025年4月よりChief Financial Officer、2025年6月より取締役、常務執行役員に就任し、経理財務を統括する立場から、当社経営を担っております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

6

たしろ  
田代

まさみ  
真巳

(1952年5月11日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 7,000株



#### 取締役在任年数

11年（本総会終結時）

#### 2025年度取締役会出席状況

16/16回（100%）

社外取締役候補者

独立役員候補者

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1976年 4月 (株)三井銀行（現 (株)三井住友銀行）入行  
2001年 4月 (株)三井住友銀行国際審査部長  
2002年12月 同行シンガポール支店長  
2003年 6月 同行執行役員、シンガポール支店長  
2006年 6月 太陽石油(株)取締役  
2010年 7月 SMBCインターナショナルビジネス(株)副社長  
2012年 6月 同社代表取締役社長  
2013年12月 (株)ACKグループ社外監査役（非常勤）  
2015年 6月 当社社外取締役（現任）  
2016年12月 (株)ACKグループ（現 (株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス）社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を行っており、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、田代真巳氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

7

てらざわ  
寺澤

たつや  
達也

(1961年1月20日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 2,800株



#### 取締役在任年数

5年11ヶ月（本総会終結時）

#### 2025年度取締役会出席状況

16/16回（100%）

社外取締役候補者

独立役員候補者

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1984年 4月 通商産業省入省  
2008年 12月 経済産業省経済産業政策局経済産業政策課長  
2011年 8月 経済産業省通商政策局通商機構部長  
2011年 9月 内閣総理大臣秘書官  
2012年 12月 経済産業省大臣官房審議官（経済産業政策局担当）  
2013年 6月 同省商務流通保安G商務流通保安審議官  
2015年 7月 同省貿易経済協力局長  
2017年 7月 同省商務情報政策局長  
2018年 7月 同省経済産業審議官  
2019年 7月 同省顧問  
2020年 8月 当社社外取締役（現任）  
2021年 1月 内閣府本府参与  
2021年 7月 (一財)日本エネルギー経済研究所理事長（現任）  
2025年 5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

- ・(一財)日本エネルギー経済研究所理事長
- ・株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

寺澤達也氏は、経済産業省に長年在籍し、主に通商政策、貿易振興の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ的確な指摘や意見をを行い、当社経営を適切に監督しております。同氏は、社外役員以外の立場から直接企業経営に関与された経験はありませんが、前述の通り通商政策等の分野での豊富な経験を有しており、また、日本エネルギー経済研究所理事長としてカーボンニュートラルの潮流や国際エネルギー情勢についての幅広い知見を有することから、引き続き当社の経営に有効な意見・提言が期待でき、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、寺澤達也氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

8

みやいり  
宮入

さよこ  
小夜子

(1956年11月12日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 4,500株



### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1979年 4月 (株)日立製作所入社  
1982年 7月 バンク・オブ・アメリカ入社  
1986年 3月 (株)パソナ入社、(株)エデュコンサルト（現 (株)スコラ・コンサルト）出向・転籍  
2000年 4月 (株)スコラ・コンサルトパートナー（現任）  
2000年 4月 日本橋学館大学（現 開智国際大学）助教授  
2005年 1月 (株)スコラ・コンサルト取締役  
2008年 4月 日本橋学館大学（現 開智国際大学）教授  
2019年 3月 KHネオケム(株)社外取締役 指名・報酬委員（現任）  
2020年 8月 当社社外取締役（現任）  
2022年 4月 開智国際大学名誉教授・客員教授（現任）  
2022年 6月 日本製罐(株)社外取締役（現任）  
2024年 7月 日本製罐(株)指名・報酬委員長（現任）

### 取締役在任年数

5年11ヶ月（本総会最終時）

### 2025年度取締役会出席状況

16/16回（100%）

（重要な兼職の状況）

- ・(株)スコラ・コンサルトパートナー
- ・開智国際大学名誉教授・客員教授
- ・KHネオケム(株)社外取締役 指名・報酬委員
- ・日本製罐(株)社外取締役 指名・報酬委員長

社外取締役候補者

独立役員候補者

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

宮入小夜子氏は、コンサルタント会社における豊富な実務経験・経営経験を有し、また、大学教授として専門的かつ幅広い知見を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ的確な指摘や意見を行い、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

### 取締役との責任限定契約について

当社は、宮入小夜子氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

- (注) 1. 松室健氏は、同氏の選任議案が承認可決された場合、本定時株主総会終了後に開催される取締役会において、取締役会長に就任予定であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 宮入小夜子氏の戸籍上の氏名は、茨城小夜子です。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、当社取締役を含む被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および訴訟費用の損害が填補されることとなります。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第4号議案 監査役2名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、現監査役根村俊彦氏および松尾英喜氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者番号

1

つづき  
都築

とよひさ  
豊久

(1963年3月21日生)

新任

所有する当社株式の数

0株



### 略歴（地位および重要な兼職の状況）

1986年 4月 当社入社  
2013年 6月 当社人事部長  
2017年 7月 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. Managing Director  
2021年 4月 当社経営管理本部長  
2023年 6月 当社経営管理本部長、テックビジネスサービス(株)代表取締役社長、  
(株)千葉データセンター代表取締役社長  
2025年 6月 当社経営管理本部長、(株)千葉データセンター代表取締役社長  
2026年 4月 (株)千葉データセンター代表取締役社長  
(現在に至る)

### 監査役候補者とした理由

都築豊久氏は、当社子会社の代表職や管理部門の部門長を歴任し、当社グループにおける豊富な経営経験と人事・労務に関する高い見識を有しております。これらの経験および見識を活かし、適切な監査を期待できることから、同氏を監査役候補者としております。なお、同氏は、2026年6月3日をもって(株)千葉データセンター代表取締役社長を退任する予定です。

監査役在任年数

—

2025年度取締役会出席状況

—

2025年度監査役会出席状況

—

候補者番号

2

まつ お ひで き  
松尾 英喜

(1956年6月27日生)

再任

所有する当社株式の数

0株



#### 監査役在任年数

4年(本総会最終時)

#### 2025年度取締役会出席状況

15/16回(93.8%)

#### 2025年度監査役会出席状況

19/19回(100%)

#### 略歴(地位および重要な兼職の状況)

|           |                                           |
|-----------|-------------------------------------------|
| 1982年 4月  | 三井東圧化学(株)(現 三井化学(株)) 入社                   |
| 2000年 3月  | MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTD 取締役工場長 |
| 2003年 5月  | 兼務 MITSUI PHENOL SINGAPORE PTE LTD 取締役工場長 |
| 2006年 4月  | 上海中石化三井化工有限公司社長                           |
| 2009年 6月  | 三井化学(株)理事基礎化学品事業本部企画開発・ライセンス部長            |
| 2010年 4月  | 同社理事石化事業本部企画管理部長                          |
| 2011年 6月  | 同社理事生産・技術本部副本部長                           |
| 2013年 4月  | 同社執行役員生産・技術本部長                            |
| 2014年 4月  | 同社常務執行役員生産・技術本部長                          |
| 2016年 6月  | 同社取締役常務執行役員生産・技術本部長                       |
| 2017年 4月  | 同社取締役専務執行役員生産・技術本部長                       |
| 2018年 4月  | 同社代表取締役専務執行役員(CTO)                        |
| 2020年 4月  | 同社代表取締役副本社長執行役員(CTO)                      |
| 2022年 4月  | 同社取締役参与                                   |
| 2022年 6月  | 同社参与、当社監査役(現任)、(特非)保安力向上センター会長(現任)        |
| 2023年 2月  | 森松T&S(株)(現 ファーマジュール(株)) 顧問                |
| 2023年 6月  | (株)RYODEN社外取締役(現任)                        |
| 2023年 12月 | 森松T&S(株)(新設分割会社) 顧問(現任)                   |
| 2024年 6月  | アルコニック(株)社外取締役(現任)                        |

#### (重要な兼職の状況)

- ・(特非)保安力向上センター会長
- ・森松T&S(株)顧問
- ・(株)RYODEN社外取締役
- ・アルコニック(株)社外取締役

社外監査役候補者

独立役員候補者

#### 社外監査役候補者とした理由

松尾英喜氏は、当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わり、経営についての幅広い経験や高度な見識を有しており、これらを活かし、独立した立場から当社経営を適切に監査しております。引き続き、社外監査役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外監査役候補者としております。

なお、同氏は、当社の製造設備の販売、原材料の購入等の取引先である三井化学(株)の元業務執行者であります。同社との取引にあたっては、市場価格に基づいて価格交渉し、一般の取引と同様に決定していることから、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないため、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

#### 監査役との責任限定契約について

当社は、松尾英喜氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(注) 1. 各候補者と当社に特別な利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、当社監査役を含む被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および争訟費用の損害が填補されることとなります。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

## (ご参考) スキル・マトリックス

第3号議案(取締役8名選任の件)および第4号議案(監査役2名選任の件)が承認可決された場合、各取締役・監査役が保有しているスキルおよび当社が各取締役・監査役に発揮を期待しているスキルは、以下のとおりとなります。

| 氏名     | 地位等                                    | グローバル<br>企業経営 | 会計/<br>財務 | 人事/<br>労務 | 法務・<br>法規制 | 技術/<br>研究開発 | プロジェクト<br>マネジメント | 営業<br>マーケティング | 業界知見 | 異業種<br>知見 | サステナ<br>ビリティ |
|--------|----------------------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------------|---------------|------|-----------|--------------|
| 松室 健   | 取締役会長                                  | ●             |           |           |            |             | ●                | ●             | ●    |           | ●            |
| 細井 栄治  | 代表取締役 取締役社長<br>Chief Executive Officer | ●             |           |           |            |             | ●                | ●             | ●    |           | ●            |
| 鳥越 紀良  | 代表取締役 副社長<br>Chief Compliance Officer  |               | ●         |           | ●          |             |                  |               | ●    | ●         | ●            |
| 鈴木 恭孝  | 取締役 専務執行役員<br>Chief Strategy Officer   | ●             |           |           |            |             |                  | ●             | ●    | ●         | ●            |
| 三代川 康雄 | 取締役 常務執行役員<br>Chief Financial Officer  |               | ●         | ●         |            |             |                  |               | ●    |           | ●            |
| 田代 真巳  | 社外取締役                                  | ●             | ●         |           |            |             |                  |               |      | ●         | ●            |
| 寺澤 達也  | 社外取締役                                  |               |           |           | ●          |             |                  |               |      | ●         | ●            |
| 宮入 小夜子 | 社外取締役                                  |               |           | ●         |            |             |                  |               |      | ●         | ●            |
| 都築 豊久  | 常任監査役                                  | ●             |           | ●         |            |             |                  |               | ●    |           | ●            |
| 吉田 寛   | 監査役                                    |               | ●         |           |            |             |                  |               | ●    |           | ●            |
| 松尾 英喜  | 社外監査役                                  | ●             |           |           |            | ●           |                  |               | ●    | ●         | ●            |
| 三好 貴子  | 社外監査役                                  |               |           |           | ●          |             |                  |               |      | ●         | ●            |

(注) 上記一覧は、取締役・監査役が特に有する専門的知見・経験を表しております。

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

(世界経済状況)

当連結会計年度(第71期)における世界経済全体としては、金融環境の改善やAI関連投資の好調等もあり底堅い成長を維持しましたが、今後は、中東情勢を始めとする地政学リスクの高まりに起因するエネルギー価格の上昇、サプライチェーンの混乱、先行きの不確実性上昇等に伴う各国経済の下振れリスク、AI開発・利活用に不可欠な電力・半導体の不足など供給制約が深刻化した場合の混乱リスク等に注視が必要です。

地域別に見ると、米国経済は、トランプ政権下での減税や関税合意等に基づく対米投資拡大、AI需要の拡大を背景に、国内生産回帰に向けた設備投資やデータ・エネルギー関連の設備投資が堅調に推移する見込みです。一方、中東情勢への関与や関税政策などの対外政策については、先行きの不確実性が極めて高く、景気や金融市場に与える影響に注視が必要です。欧州経済は、堅調な雇用・所得環境に伴う個人消費の拡大とデジタル・脱炭素・防衛分野の設備投資の本格化が見込まれますが、地政学リスクの高まりやEUの中心であるフランスの大統領選挙の結果によっては、金融市場の混乱やEUの政策調整の難航に伴う競争力の低下、個人消費の下振れが懸念されます。中国経済は、景気刺激策の効果一巡により成長が鈍化しています。今後、米国からの対中圧力が高まり緊張が再燃するリスク、AI投資の調整を契機とした都市部消費の落ち込みやそれに伴う不動産市況の更なる冷え込みなどのリスクに注視が必要です。日本経済は、中東情勢の緊迫化により、物価上昇が個人消費を抑制することが見込まれるものの、企業の賃上げ継続に伴う実質賃金の改善が個人消費を下支えし、企業の設備投資は、デジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みを背景に拡大傾向が続く見込みです。一方で人手不足が深刻化しており、引き続き労働力の確保および限られた労働力の下での生産性向上が課題となっております。

(当社グループ事業環境)

このような経済状況を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、米国のパリ協定再離脱、米国IRA(インフレ抑制法)におけるクリーン水素生産控除(45V)の支援対象期間終了の前倒し等による政策進捗の鈍化がみられるものの、全世界的に脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きは今後も継続していくものと見られます。中東情勢の悪化によるエネルギー供給不安は、短期的には原油・ガス価格の上昇や化石燃料依存の強化を通じてエネルギー安全保障を圧迫する一方で、化石燃料の地政学リスクが改めて意識され、再生可能エネルギーを軸とするエネルギートランジションを中長期的に後押しす

る契機になっています。インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造、バンカリング(船舶への燃料供給行為)向け燃料アンモニア供給事業に関しては、2024年8月にPupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結し、2025年11月にFEED(基本設計)を完了しましたが、国際海事機関(IMO)のネットゼロ・フレームワーク(NZF)の審議・採択を1年延期するとの決議を受け、事業化の時期は検討中です。CCS(CO2回収・貯留)に関しては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)により、2030年度までのCO2貯留開始に向けた先進的CCS事業候補が選定され、当社においてもFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しております。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結の上、2024年12月から2026年2月まで経済産業省のグローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業を実施しました。マスタープランに基づいた社会実装に向けインドネシア地熱事業者との協議を開始しています。一方、日本国内においては、2025年4月に次世代型地熱推進官民協議会が立ち上がり、当社も協議メンバーとして参加しております。そして、2025年10月から2026年3月までJOGMECの次世代型地熱発電技術に関する実現可能性調査で「日本国内における同軸二重管方式『クローズドループ地熱発電技術』の実現可能性調査」を実施しました。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据え、日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力、インドやマレーシアでは廃食油をベースとしたSAFのFEED案件が進んでおります。また、脱炭素・低炭素化に直結するプラントの省エネ化に関しては、当社独自技術であるSUPERHIDIC<sup>TM</sup>とAIによる数理最適化技術を活用したHERO(Hybrid Energy system Re-Optimization)で着実に実績を積み上げ、温室効果ガス排出量削減に貢献しており、プラント省エネ化の確実な手法として改めて高い関心を集めています。特にタイ大手石油化学会社向けには、主要プラントに対してHEROの初期検討を実施し、将来に向けた脱炭素化のロードマップ作成に寄与しており、同社とは、複数プラントに対するFS、PDP(プロセス基本設計)作成、改造実施後の性能確認に関する契約を締結しています。

- ② 石油化学・肥料プラント等の既存事業については、海外では、米国の関税政策に関して日本を含む主要国は合意に至り、対米輸出の抑制圧力は軽減されましたが、合意を経ても関税コストが今後企業収益の抑制に繋がれば景況感が悪化する可能性があり、未だ国際市場はその趨勢の見極めに時間を要しております。その中でも肥料案件は人口増加と地政学リスクによる需給バランスの変化、そして世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴い中長期的には堅調な需要増が見込まれ、足元では事業化を見据えたFS・FEED案件や既存設備の増強・更新を含む投資機会、またアフリカ地域でこれまでの輸入代替・自国生産化を目指す新規投資が期待されます。石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和継続の一方、世界のエチレン・ポリマー市場では、相対的に競争力の高いエタン分解炉の追設や低炭素化へ

の動きも織り込みながら今後も一定程度の成長が見込まれています。また既存製油所設備の転換(SAF製造設備への転換等)や高度化等構造改革も交え、選別的ではあるものの中東やインドを中心に引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、主にアジアで低炭素/再生可能エネルギー/地熱、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需要の回復が見込まれ、それらの材料に関する設備投資が期待されます。

- ③ FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)事業については、2023年以降の10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想される中、石油メジャー・国営石油会社による投資が加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力、複数の戦略的拠点の活用による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見との融合による差別化を武器に、MODECとの合併会社であるOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)にてEPCI(設計・調達・工事・据付)案件を当連結会計年度に2件受注しており、中長期的にも更なる受注が期待されず。

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

連結受注高は、インド向け石油化学プラント、トルクメニスタン向け石油化学プラント、韓国向け化学プラント等を受注し、1,758億円(前連結会計年度比26.1%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は4,204億円、総受注残高は5,024億円となりました。

完成工事高は、タイ向け石油化学プラント、トルクメニスタン向け石油化学プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、1,829億円(前連結会計年度比34.2%減)となりました。

営業損益は、主にブラジル向けガス火力発電案件における収支の悪化により、営業損失190億円(前連結会計年度は営業利益25億円)となりました。

経常損益は、持分法による投資利益83億円を計上したことなどにより、経常損失113億円(前連結会計年度は経常利益64億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する当期純損失は、税金費用を35億円計上した結果、149億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益20億円)となり、前連結会計年度比では減収減益となりました。

ブラジル向けガス火力発電案件におきましては、契約対価の改定および工期の見直し等について、顧客と協議を継続しておりましたが、最終的に合意に至らず、当社グループは2025年7月に仲裁を申し立てております。一方、顧客は工期遅延に関わる予定損害賠償金の適用を主張し、当社グループが既に履行した役務に対する対価の支払を2025年10月以降停止したこともあり、顧客による支払留保額が累積する形となりました。このような状況、ならびに、仲裁手続きの長期化・顧客の信用状況等を総合的に勘案し、当連結会計年度において、顧客からの契約

対価の回収可能性を保守的に評価するとともに、工事の完成までに要する費用を再精査の上で、工事損失を追加計上しています。今後、当社グループといたしましては、仲裁手続きを確実にを行い、損失の回復と債権回収に努めてまいります。

当連結会計年度におきましては、業績の悪化により、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を損なう結果となりましたことを心からお詫び申し上げます。

## (2) 対処すべき課題

当社グループでは、2021年度から5年間にわたる中期経営計画に基づき、事業基盤の強化および将来成長に向けた諸施策を推進してまいりました。当連結会計年度末をもって、当該期間を終え、これまでの取り組みについて総括し、検証を行う節目を迎えております。

こうした認識のもと、当社グループの持続的な成長および企業価値の向上に向け、2021年度～2025年度中期経営計画の振り返りを行うとともに、その結果を踏まえた2026年度～2030年度の中期経営計画(骨子)についてご説明いたします。

### ① 『2021年度～2025年度 中期経営計画』振り返り

当社グループは、2021年度から2025年度までの中期経営計画において、「EPC強靱化」および「新技術・事業開拓」という二つの戦略軸を掲げ、収益基盤の強化と将来の成長に向けた事業機会の創出に取り組んでまいりました。

この間、尿素ライセンス案件やEPs(設計・調達支援)案件等の非EPC領域での粗利拡大が進展するとともに、構想段階から顧客と共創する案件の創出、OFSの安定的な利益貢献、インドネシア連結子会社であるIKPT(PT. Inti Karya Persada Tehnik)における地熱案件の継続受注等、当社グループの強みを活かした成果が着実に現れております。

一方で、国内案件およびブラジル連結子会社におけるガス火力発電案件等において損失を計上し、案件ごとの採算変動や収益のボラティリティを十分に抑制できませんでした。また、拠点案件を含むリスク審査やリソース配分の徹底、一部新規領域における収益化の進捗にも課題を残しました。

こうした反省を踏まえ、当社グループは、受注前から完工までのプロジェクトリスク管理を一層強化するため、2025年1月にプロジェクト管理本部を新設し、当社主体の案件のみならず拠点独自案件も含めた包括的かつ独立的なリスクマネジメント体制の整備を進めております。

今後も、案件選別力の強化、契約条件管理および履行中案件へのモニタリング徹底を通じて、規律ある判断のもと、リスクに見合わない案件を的確に見極めて排除し、安定的に利益を創出できる事業基盤の確立を進めてまいります。

## ② 『2026年度～2030年度 中期経営計画（骨子）』について

当社グループは、長期ビジョンである「TOYO VISION 2040」の実現に向け、2026年度から2030年度に向けた中期経営計画において、経営基盤を一層強靱にしつつ、「EPCの枠を超え、社会価値を共創・実装するパートナー」へ進化していくことを大きな方向性としております。

その実現に向けては、EPCを核とした確かな遂行力を前提に、構想・設計・建設・運用・保全・改修まで、プラントライフサイクル全体で価値を創出する事業モデルへの転換を進めてまいります。あわせて、O&M(運転・保守)、ファインケミカル、バイオ医薬、次世代地熱、重要鉱物といった分野を成長ドライバーとし、注力重点地域であるインド・中央アジア・アフリカに戦略的に資源を配分してまいります。

また、2026年4月1日付で実施した組織改正は、この方向性を支える基盤整備を先行して進めたものであり、プロジェクト遂行力の強化、新規事業創出力の強化、およびコーポレート機能の戦略性向上を通じて、中長期的な企業価値向上を下支えしてまいります。

なお、外部環境が大きく変化し得る中、当社グループは、計画を固定的に捉えることなく、適時に、必要に応じた見直しを通じて戦略の優先順位や資源配分を見直してまいります。これにより、利益の安定化、事業ポートフォリオの高度化、人財力の強化を着実に進めてまいります。

今後の重点課題としては、第一に、受注前審査・契約条件管理・履行中モニタリングの更なる徹底を通じたEPC事業の収益安定化、第二に、当社グループの強みが活かせる市場・商品・地域への集中による高付加価値化、第三に、技術・人財・DXを組み合わせたライフサイクルサービスおよび新規事業の育成であると認識しております。これらの課題に着実に取り組むことで、当社グループは持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

## (3) 資金調達の状況

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と総額90億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は、ありません。

## (4) 設備投資等の状況

当連結会計年度においては、主にIT基盤の整備やソフトウェアへの投資を行うなど、無形固定資産に係る設備投資を含めて総額は1,514百万円となりました。

## (5) 財産および損益の状況の推移等

### ① 財産および損益の状況

| 区分              |       | 第68期<br>2022年度 | 第69期<br>2023年度 | 第70期<br>2024年度 | 第71期<br>(当連結会計年度)<br>2025年度 |
|-----------------|-------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 受注高             | (百万円) | 211,038        | 159,870        | 237,964        | 175,885                     |
| 完成工事高           | (百万円) | 192,908        | 260,825        | 278,091        | 182,941                     |
| 営業損益            | (百万円) | 4,764          | 6,712          | 2,591          | △19,003                     |
| 経常損益            | (百万円) | 3,888          | 6,995          | 6,459          | △11,398                     |
| 親会社株主に帰属する当期純損益 | (百万円) | 1,647          | 9,821          | 2,020          | △14,944                     |
| 1株当たり当期純損益      | (円)   | 28.11          | 167.59         | 34.49          | △255.03                     |
| 純資産             | (百万円) | 49,105         | 64,153         | 60,243         | 43,715                      |
| 総資産             | (百万円) | 256,311        | 285,996        | 286,598        | 261,144                     |

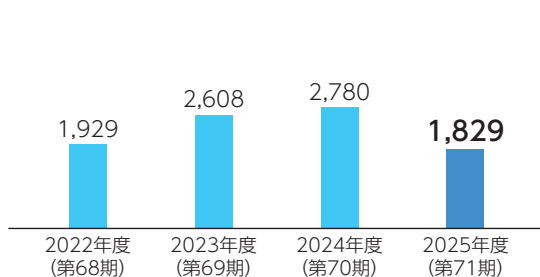
(注) 1. 記載金額は、1株当たり当期純損益を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、自己株式数を控除して算出しております。

3. △につきましては、損失であります。

### ● 完成工事高

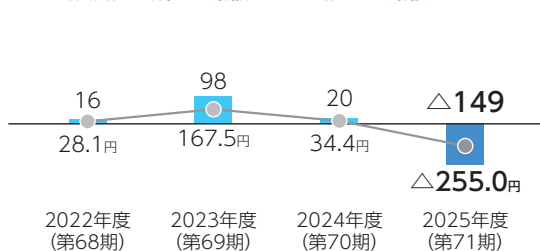
単位：億円



### ● 親会社株主に帰属する当期純損益/1株当たり当期純損益

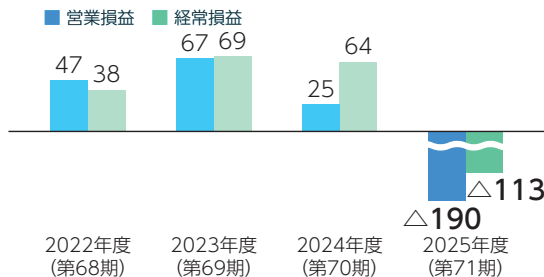
単位：億円

■ 親会社株主に帰属する当期純損益 ● 1株当たり当期純損益



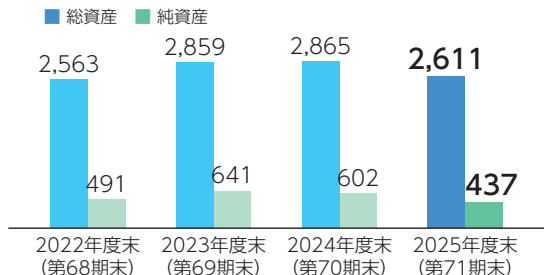
### ● 営業損益/経常損益

単位：億円



### ● 総資産/純資産

単位：億円



## ② 受注高および完成工事高等の状況

(単位 百万円)

| 区分 |            | 前連結会計年度<br>繰越高    | 当連結会計年度<br>受注高 | 当連結会計年度<br>完成工事高 | 翌連結会計年度<br>繰越高   |
|----|------------|-------------------|----------------|------------------|------------------|
| 海外 | 石油化学       | 60,951            | 85,452         | 58,740           | 85,198           |
|    | 石油・ガス      | 59,770            | 7,251          | 34,649           | 24,390           |
|    | 発電・交通システム等 | 66,819            | 1,787          | 14,237           | 41,968           |
|    | 化学・肥料      | 46,043            | 28,579         | 38,015           | 36,794           |
|    | 医薬・環境・産業施設 | 1,885             | 3,025          | 3,674            | 1,216            |
|    | その他        | 1,887             | 2,415          | 2,403            | 1,865            |
|    | 小計         | 237,356           | 128,512        | 151,720          | 191,434          |
| 国内 | 石油化学       | 16,636            | 525            | 6,387            | 10,628           |
|    | 石油・ガス      | 2,106             | 7,705          | 5,753            | 4,054            |
|    | 発電・交通システム等 | 3,830             | 309            | 1,436            | 694              |
|    | 化学・肥料      | 7,202             | 29,786         | 6,210            | 30,787           |
|    | 医薬・環境・産業施設 | 34,513            | 6,688          | 9,082            | 31,723           |
|    | その他        | 67                | 2,358          | 2,348            | 76               |
|    | 小計         | 64,356            | 47,373         | 31,220           | 77,964           |
| 合計 |            | *2,242<br>301,713 | 175,885        | 182,941          | *△558<br>269,399 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度完成工事高は、外貨建受注額のうち当連結会計年度完成分に係る為替差分1,302百万円を含んでおります。

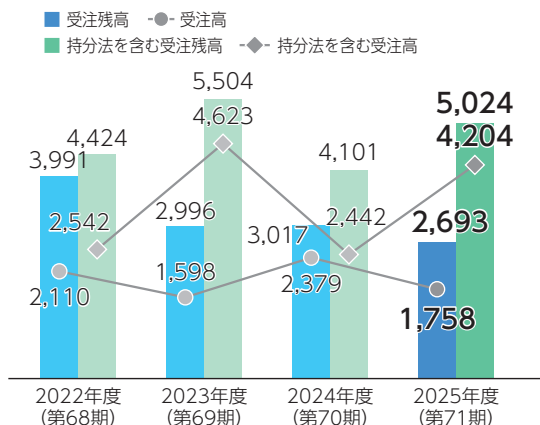
3. 翌連結会計年度繰越高は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による調整分26,560百万円を控除しております。

4. \*印は、外貨建契約に関する連結会計年度末の為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の当連結会計年度受注高は244,611百万円、翌連結会計年度繰越高は233,026百万円であります。

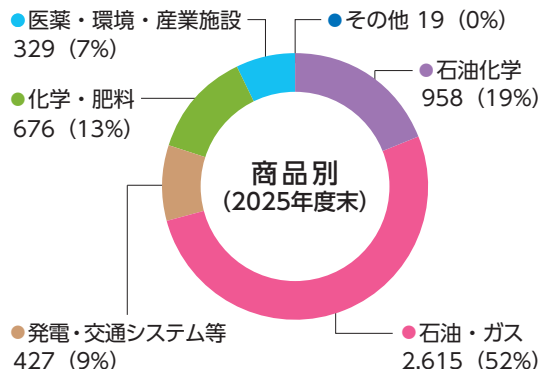
### ● 受注残高／受注高

単位：億円



### ● 受注残高構成比 (持分法を含む受注残高)

単位：億円



## (6) 重要な子会社等の状況

| 会社名                                             | 資本金                  | 当社の議決権比率           | 主要な事業内容                                            |
|-------------------------------------------------|----------------------|--------------------|----------------------------------------------------|
| (子会社)<br>テックプロジェクトサービス株式会社                      | 百万円<br>300           | 100.00%            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導、保全業務                     |
| テックビジネスサービス株式会社                                 | 百万円<br>100           | 100.00%            | 技術者・事務員の人材派遣・紹介業、通訳・翻訳、不動産管理・賃貸事業および情報機器等販売・リース    |
| テック航空サービス株式会社                                   | 百万円<br>95            | 100.00%            | 旅行業、保険代理業、航空貨物運送取扱業                                |
| Toyo Engineering Korea Limited                  | 千韓国ウォン<br>11,713,500 | 100.00%            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| 東洋工程(上海)有限公司                                    | 千米国ドル<br>3,655       | 100.00%            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo Engineering India Private Limited          | 千インドルピー<br>1,000,000 | 98.90%             | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.       | 千リングギット<br>5,000     | 32.50%<br>[67.50%] | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo U.S.A., Inc.                               | 千米国ドル<br>550         | 100.00%            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| PT. Inti Karya Persada Teknik                   | 千ルピア<br>11,000,000   | 47.00%<br>[20.00%] | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| TS Participações e Investimentos S.A.           | 千ブラジルリアル<br>73,680   | 97.74%             | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導、洋上石油・ガス設備向けモジュールの組み立て、据付 |
| (関連会社)<br>Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd. | 千米国ドル<br>10,000      | 35.00%             | FPSO等の企画、設計、機器調達、建設、モジュールの組み立て、据付、運転指導             |

(注) 1. 2026年3月31日現在の連結子会社数は、上記の重要な子会社10社を含む14社、持分法適用会社数は、上記の重要な関連会社1社を含む3社であります。

2. 当社の議決権比率欄の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

## (7) 主要な事業内容(2026年3月31日現在)

| 区分    | 事業の内容                                                                                                              |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| EPC事業 | 石油、ガス、石油化学、一般化学、水、発電、高度生産システム、医薬、ファインケミカル、バイオ、環境、資源開発、人工知能その他各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導など総合エンジニアリング事業 |

## (8) 主要な事業所(2026年3月31日現在)

|     |                                                   |                                                           |
|-----|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 当社  |                                                   | 本社・総合エンジニアリングセンター（本店）：千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目1番地                   |
|     |                                                   | 東京オフィス：東京都港区西新橋1丁目1番1号                                    |
|     |                                                   | 海外事務所：ジャカルタ、モスクワ                                          |
| 子会社 | 国内                                                | テックプロジェクトサービス株式会社（千葉県千葉市）                                 |
|     |                                                   | テックビジネスサービス株式会社（千葉県千葉市）                                   |
|     |                                                   | テック航空サービス株式会社（東京都中央区）                                     |
|     | 海外                                                | Toyo Engineering Korea Limited（韓国 ソウル）                    |
|     |                                                   | 東洋工程(上海)有限公司（中国 上海）                                       |
|     |                                                   | Toyo Engineering India Private Limited（インド ムンバイ）          |
|     |                                                   | Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.（マレーシア クアラルンプール） |
|     |                                                   | Toyo U.S.A., Inc.（米国 ヒューストン）                              |
|     | PT. Inti Karya Persada Teknik（インドネシア ジャカルタ）       |                                                           |
|     | TS Participações e Investimentos S.A.（ブラジル サンパウロ） |                                                           |

## (9) 従業員の状況(2026年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 4,559名 | 615名減       |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外からの受入出向者を含み、当社グループ外への出向者を含みません。  
 2. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて615名減少したのは、主に海外子会社でのプロジェクトが終盤となったことに伴い、その業務に従事していた従業員が退職したことによるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 973名 | 2名減    | 42.4歳 | 15.3年  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社外からの受入出向者を含み、当社外への出向者を含みません。  
 2. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

## (10) 主要な借入先(2026年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高      |
|--------------|------------|
| 株式会社三井住友銀行   | 13,300 百万円 |
| インドステイト銀行    | 5,000 百万円  |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 3,800 百万円  |
| 株式会社SBI新生銀行  | 3,290 百万円  |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 3,100 百万円  |

(注) 借入金残高は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 会社の株式に関する事項(2026年3月31日現在)

|              |        |              |                    |
|--------------|--------|--------------|--------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式   | 100,000,000株 |                    |
|              | A種優先株式 | 25,000,000株  |                    |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式   | 52,588,607株  | (自己株式 231,166株を含む) |
|              | A種優先株式 | 6,240,200株   |                    |
| (3) 株主数      | 普通株式   | 94,813名      |                    |
|              | A種優先株式 | 2名           |                    |

### (4) 大株主

#### ① 普通株式

| 株主名                                                      | 持株数   | 所有議決権比率 | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------|-------|---------|-------|
|                                                          | 千株    | %       | %     |
| 三井物産株式会社                                                 | 8,754 | 16.84   | 14.94 |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)          | 5,140 | 9.89    | 8.77  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                  | 2,228 | 4.29    | 3.80  |
| 株式会社SBI証券                                                | 1,457 | 2.80    | 2.49  |
| 大成建設株式会社                                                 | 1,000 | 1.92    | 1.71  |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM<br>GCM CLIENT ACCTS MILM FE | 598   | 1.15    | 1.02  |
| 楽天証券株式会社共有口                                              | 537   | 1.03    | 0.92  |
| 株式会社三井住友銀行                                               | 470   | 0.90    | 0.80  |

#### ② A種優先株式

| 株主名                        | 持株数   | 所有議決権比率 | 持株比率 |
|----------------------------|-------|---------|------|
|                            | 千株    | %       | %    |
| インテグラルTeam投資事業有限責任組合       | 5,411 | -       | 9.23 |
| Innovation Alpha Team L.P. | 829   | -       | 1.42 |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式231,166株を控除して算出しております。  
3. A種優先株式には議決権がありません。  
4. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、A種優先株式の株主であるインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.(以下「インテグラル社」と言います)より、当社定款第12条の6に基づく普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、当事業年度においてインテグラル社に対し合計で普通株式14,030,100株を交付いたしました。これに伴い当社名義(自己株式)となったA種優先株式14,030,100株は、2026年3月31日付で消却いたしました。

また、当事業年度終了後、インテグラル社より、当社定款第12条の6に基づく普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、合計で普通株式6,240,200株を交付いたしました。これに伴い当社名義(自己株式)となったA種優先株式6,240,200株は、2026年4月30日付で消却いたしました。これにより、インテグラル社が保有するA種優先株式の全株式の普通株式取得請求権行使が行われ、当社名義(自己株式)となったA種優先株式についても全株式を消却いたしました。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名        | 地位             | 担当、重要な兼職の状況                                                                                  |
|-----------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 永 松 治 夫   | 取締役会長          |                                                                                              |
| 細 井 栄 治   | 代表取締役<br>取締役社長 |                                                                                              |
| 鳥 越 紀 良   | 代表取締役          | 副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 TOYO未来推進部 管掌                                        |
| 鈴木 恭 孝    | 取締役            | 専務執行役員、Chief Strategy Officer、プロジェクト管理本部 管掌、TS Participações e Investimentos S.A. Director   |
| 三代川 康 雄   | 取締役            | 常務執行役員、Chief Financial Officer、経営管理本部 管掌                                                     |
| 田 代 真 巳   | 取締役            |                                                                                              |
| 山 本 礼 二 郎 | 取締役            | インテグラル株式会社代表取締役パートナー、株式会社ヨウジヤマモト監査役、イトキン株式会社社外取締役、株式会社アデランス社外取締役、SDRS株式会社社外取締役、株式会社マーブル社外取締役 |
| 寺 澤 達 也   | 取締役            | 一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長、株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役                                               |
| 宮 入 小 夜 子 | 取締役            | 株式会社スコラ・コンサルティングパートナー、開智国際大学名誉教授・客員教授、KHネオケム株式会社社外取締役指名・報酬委員、日本製罐株式会社社外取締役指名・報酬委員長           |
| 根 村 俊 彦   | 常任監査役<br>(常勤)  |                                                                                              |
| 吉 田 寛     | 監査役<br>(常勤)    |                                                                                              |
| 松 尾 英 喜   | 監査役            | 特定非営利活動法人保安力向上センター会長、森松T&S株式会社顧問、株式会社RYODEN社外取締役、アルコニックス株式会社社外取締役                            |
| 三 好 貴 子   | 監査役            | 岡村総合法律事務所パートナー、ビジネスエンジニアリング株式会社社外取締役(監査等委員)                                                  |

- (注) 1. 地位および担当、重要な兼職の状況は2026年3月31日現在であります。
2. 取締役田代真巳氏、取締役山本礼二郎氏、取締役寺澤達也氏および取締役宮入小夜子氏は、社外取締役であります。
3. 監査役松尾英喜氏および監査役三好貴子氏は、社外監査役であります。
4. 監査役吉田寛氏は当社において財務部長を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は取締役田代真巳氏、取締役寺澤達也氏、取締役宮入小夜子氏、監査役松尾英喜氏および監査役三好貴子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役宮入小夜子氏の戸籍上の氏名は、茨城小夜子であります。
7. 監査役三好貴子氏の戸籍上の氏名は、中野貴子であります。
8. 2026年4月1日付をもって、次のとおり異動となりました。

| 氏名      | 異動後の地位、担当、重要な兼職の状況                                |
|---------|---------------------------------------------------|
| 鳥 越 紀 良 | 代表取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌 |
| 三代川 康 雄 | 取締役、常務執行役員、Chief Financial Officer                |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、被保険者の範囲を当社の取締役、監査役、執行役員(当社子会社、Toyo U.S.A.,Inc.の役員を含む)として、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および争訟費用の損害が填補されることとなります。

## (4) 取締役および監査役の報酬等

### ① 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針等

- 1) 当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問会議へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問会議からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

- 2) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、社内取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、他社水準、当社の基本業績、従業員給与の水準等を勘案の上、役位と職責に基づいて決定するものとしております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎として計算を行い、算出された額を毎

年、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、取締役社長および社外取締役で構成される指名・報酬諮問会議に諮問し、答申を踏まえ、環境の変化に応じた見直しを適宜行うものとしております。

業績連動報酬については、業績指標の達成度に応じて支給されるものとし、当該支給額は、取締役の役位と職責ごとに異なるものとしております。業績連動報酬の割合は、個人別報酬総額の最大30%とし、業績連動報酬水準を見直す場合にはこの割合への影響の妥当性についても、指名・報酬諮問会議に諮問することとしております。

個人別の報酬額の決定については取締役会決議に基づき取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。取締役社長は、委任を受けた当該権限を適切に行使するよう、指名・報酬諮問会議に原案を諮問し答申を得た上で、当該答申の内容を踏まえて個人別の報酬額を決定することとしております。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分       | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------|-----------------|------------------|---------|-----------------------|
|           |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等 |                       |
| 取 締 役     | 184             | 184              | －       | 11                    |
| (うち社外取締役) | 24              | 24               | －       | 4                     |
| 監 査 役     | 55              | 55               | －       | 4                     |
| (うち社外監査役) | 12              | 12               | －       | 2                     |
| 合 計       | 239             | 239              | －       | 15                    |
| (うち社外役員)  | 36              | 36               | －       | 6                     |

- (注) 1. 上記の員数および報酬等の額については、2025年6月26日開催の第70期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 業績連動報酬等に係る業績指標は親会社株主に帰属する当期純利益であり、企業価値の向上に対するインセンティブとなることを目的として当該指標を選択しております。また、当事業年度算定の基礎となった実績は20億円であります。当社の業績連動報酬は、職位別の基準額に業績の達成状況に応じて定量的な評価を行い、算定されております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2008年6月24日開催の第53期定時株主総会において年額450百万円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2005年6月28日開催の第50期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。
5. 取締役会は、取締役社長細井栄治に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問会議がその妥当性等について確認しております。

## (5) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係および主な活動の状況

| 社外取締役 田代真巳                        |                                                                                                |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係                     |                                                                                                |
| 兼 職 先                             | 該当事項なし                                                                                         |
| 当 社 と の 関 係                       | 該当事項なし                                                                                         |
| 主な活動の状況                           |                                                                                                |
| 出 席 の 状 況                         | 取締役会 16回中 16回出席                                                                                |
| 発言状況および社外取締役 に期待される役割に関して行った職務の概要 | 金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、グローバルな視点に立った有用な指摘・意見を述べております。 |

| 社外取締役 山本礼二郎                       |                                                                                                         |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係                     |                                                                                                         |
| 兼 職 先                             | インテグラル株式会社代表取締役パートナー、株式会社ヨウジヤマモト監査役、イトキン株式会社社外取締役、株式会社アデランス社外取締役、SDRS株式会社社外取締役、株式会社マープル社外取締役            |
| 当 社 と の 関 係                       | インテグラル株式会社は、当社A種優先株式の引受先であるインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.の無限責任組合員に出資および投資助言を行っております。 |
| 主な活動の状況                           |                                                                                                         |
| 出 席 の 状 況                         | 取締役会 16回中 16回出席                                                                                         |
| 発言状況および社外取締役 に期待される役割に関して行った職務の概要 | 投資ファンド運営会社およびさまざまな事業会社の経営者として培った金融や企業経営についての豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として、当社の経営全般につき、適宜、有用な指摘・意見を述べております。     |

| 社外取締役 寺澤達也                        |                                                                                                                                    |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係                     |                                                                                                                                    |
| 兼 職 先                             | 一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長、株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役                                                                                     |
| 当 社 と の 関 係                       | 該当事項なし                                                                                                                             |
| 主な活動の状況                           |                                                                                                                                    |
| 出 席 の 状 況                         | 取締役会 16回中 16回出席                                                                                                                    |
| 発言状況および社外取締役 に期待される役割に関して行った職務の概要 | 経済産業省における通商政策・貿易振興に関する幅広い経験と高い見識や、エネルギーシンクタンクにおけるカーボンニュートラルの潮流や国際エネルギー情勢についての幅広い知見に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、公正かつ有用な指摘・意見を述べております。 |

| 社外取締役 宮入小夜子                    |                                                                                                 |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係                  |                                                                                                 |
| 兼 職 先                          | 株式会社スコラ・コンサルトパートナー、開智国際大学名誉教授・客員教授、KHネオケム株式会社社外取締役指名・報酬委員、日本製罐株式会社社外取締役指名・報酬委員長                 |
| 当 社 と の 関 係                    | 該当事項なし                                                                                          |
| 主な活動の状況                        |                                                                                                 |
| 出 席 の 状 況                      | 取締役会 16回中 16回出席                                                                                 |
| 発言状況および社外取締役における役割に関して行った職務の概要 | コンサルタント会社における豊富な実務経験・経営経験、また、大学教授としての専門的かつ幅広い知見に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、公正かつ有用な指摘・意見を述べております。 |

| 社外監査役 松尾英喜            |                                                                                        |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係         |                                                                                        |
| 兼 職 先                 | 特定非営利活動法人保安力向上センター会長、森松T&S株式会社顧問、株式会社RYODEN社外取締役、アルコニックス株式会社社外取締役                      |
| 当 社 と の 関 係           | 該当事項なし                                                                                 |
| 主な活動の状況               |                                                                                        |
| 出 席 の 状 況             | 取締役会 16回中 15回出席<br>監査役会 19回中 19回出席                                                     |
| 取締役会および監査役会における発言の状況等 | 当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わってきた同氏の幅広い経験や高度な見識に基づき、社外監査役として、当社の経営全般につき、適宜、必要な指摘・意見を述べております。 |

| 社外監査役 三好貴子            |                                                                                                                 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係         |                                                                                                                 |
| 兼 職 先                 | 岡村総合法律事務所パートナー、ビジネスエンジニアリング株式会社社外取締役(監査等委員)                                                                     |
| 当 社 と の 関 係           | 当社は、岡村総合法律事務所に所属する同氏以外の弁護士から法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低い状況にあります。 |
| 主な活動の状況               |                                                                                                                 |
| 出 席 の 状 況             | 取締役会 16回中 16回出席<br>監査役会 19回中 19回出席                                                                              |
| 取締役会および監査役会における発言の状況等 | 弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、社外監査役として、当社の経営全般につき、公正な立場から、適宜、必要な指摘・意見を述べております。                                           |

- (注) 1. 上記の出席の状況に記載した取締役会および監査役会の開催回数は、当該社外役員の就任以降かつ当該事業年度中に開催した回数であります。  
2. 社外監査役は、上記の活動のほか、四半期ごとの定期協議の場において、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題等について代表取締役と意見交換を行っております。

## 4 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区分                                 | 支払額    |
|------------------------------------|--------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額                | 92 百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 93 百万円 |

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。  
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。

### (3) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数(時間)等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討した結果、会計監査人の報酬額は妥当であると認め同意いたしました。

### (4) 会計監査人が行った非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容

当社は会計監査人に対して、証明書作成業務等を委託しております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人による公正不偏の態度および独立性の保持、監査の品質の管理体制等会計監査人として適正に職務遂行するための体制の整備、監査の実施の状況等から、会計監査人の監査の適正性および信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結計算書類・計算書類

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部              |                | 負債の部                 |                |
|-------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科目                | 金額             | 科目                   | 金額             |
| <b>流動資産</b>       |                | <b>流動負債</b>          |                |
| 現金預金              | 105,245        | 支払手形・工事未払金等          | 55,395         |
| 受取手形・完成工事未収入金等    | 76,863         | 短期借入金                | 36,263         |
| 未成工事支出金           | 9,802          | 未払法人税等               | 1,506          |
| 未収入金              | 8,501          | 未成工事受入金              | 56,808         |
| 預け金               | 5,356          | 賞与引当金                | 811            |
| 為替予約              | 2,047          | 完成工事補償引当金            | 41             |
| その他               | 8,055          | 工事損失引当金              | 3,264          |
| 貸倒引当金             | △2,171         | 為替予約                 | 3,851          |
|                   |                | その他                  | 24,179         |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>213,702</b> | <b>流動負債合計</b>        | <b>182,122</b> |
| <b>固定資産</b>       |                | <b>固定負債</b>          |                |
| <b>有形固定資産</b>     |                | 長期借入金                | 23,940         |
| 建物及び構築物           | 7,000          | リース債務                | 617            |
| 機械、運搬具及び工具器具備品    | 7,825          | 繰延税金負債               | 6,748          |
| 土地                | 2,282          | 退職給付に係る負債            | 1,542          |
| リース資産             | 2,075          | 関係会社事業損失引当金          | 248            |
| 建設仮勘定             | 43             | その他                  | 2,210          |
| 減価償却累計額           | △9,214         | <b>固定負債合計</b>        | <b>35,306</b>  |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>10,012</b>  | <b>負債合計</b>          | <b>217,429</b> |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>5,167</b>   | <b>純資産の部</b>         |                |
| <b>投資その他の資産</b>   |                | <b>株主資本</b>          |                |
| 投資有価証券            | 7,541          | 資本金                  | 18,198         |
| 長期貸付金             | 4,551          | 資本剰余金                | 4,567          |
| 退職給付に係る資産         | 15,260         | 利益剰余金                | 12,503         |
| 繰延税金資産            | 1,197          | 自己株式                 | △452           |
| その他               | 8,130          | <b>株主資本合計</b>        | <b>34,817</b>  |
| 貸倒引当金             | △4,418         | <b>その他の包括利益累計額</b>   |                |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>32,262</b>  | その他有価証券評価差額金         | 1,160          |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>47,442</b>  | 繰延ヘッジ損益              | △1,306         |
| <b>資産合計</b>       | <b>261,144</b> | 為替換算調整勘定             | 2,301          |
|                   |                | 退職給付に係る調整累計額         | 6,535          |
|                   |                | <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>8,690</b>   |
|                   |                | <b>非支配株主持分</b>       | <b>207</b>     |
|                   |                | <b>純資産合計</b>         | <b>43,715</b>  |
|                   |                | <b>負債純資産合計</b>       | <b>261,144</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目                     | 金額            |
|------------------------|---------------|
| 完成工事高                  | 182,941       |
| 完成工事原価                 | 176,493       |
| <b>完成工事総利益</b>         | <b>6,447</b>  |
| 販売費及び一般管理費             | 25,451        |
| <b>営業損失</b>            | <b>19,003</b> |
| 受取利息                   | 1,327         |
| 受取配当金                  | 225           |
| 持分法による投資利益             | 8,393         |
| 雑収入                    | 1,859         |
| <b>営業外収益</b>           | <b>11,805</b> |
| 支払利息                   | 3,131         |
| 為替差損                   | 577           |
| 雑支出                    | 490           |
| <b>営業外費用</b>           | <b>4,200</b>  |
| <b>経常損失</b>            | <b>11,398</b> |
| <b>税金等調整前当期純損失</b>     | <b>11,398</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 3,730         |
| 法人税等調整額                | △ 202         |
| <b>法人税等合計</b>          | <b>3,527</b>  |
| <b>当期純損失</b>           | <b>14,925</b> |
| <b>非支配株主に帰属する当期純利益</b> | <b>18</b>     |
| <b>親会社株主に帰属する当期純損失</b> | <b>14,944</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |       |          |       |          |
|--------------------------|--------|-------|----------|-------|----------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金    | 自己株式  | 株主資本合計   |
| 当期首残高                    | 18,198 | 4,567 | 29,083   | △ 448 | 51,401   |
| 当期変動額                    |        |       |          |       |          |
| 剰余金の配当                   |        |       | △ 1,464  |       | △ 1,464  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失          |        |       | △ 14,944 |       | △ 14,944 |
| 自己株式の取得                  |        |       |          | △ 4   | △ 4      |
| 自己株式の処分                  |        | △ 0   |          | 0     | 0        |
| 自己株式処分差損の振替              |        | 0     | △ 0      |       | —        |
| 持分法の適用範囲の変動              |        |       | △ 170    |       | △ 170    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |       |          |       | —        |
| <b>当期変動額合計</b>           | —      | —     | △ 16,579 | △ 4   | △ 16,583 |
| <b>当期末残高</b>             | 18,198 | 4,567 | 12,503   | △ 452 | 34,817   |

|                          | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当期首残高                    | 1,081                | △ 912           | 4,685        | 3,755                | 8,610                 | 231         | 60,243    |
| 当期変動額                    |                      |                 |              |                      |                       |             |           |
| 剰余金の配当                   |                      |                 |              |                      | —                     |             | △ 1,464   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失          |                      |                 |              |                      | —                     |             | △ 14,944  |
| 自己株式の取得                  |                      |                 |              |                      | —                     |             | △ 4       |
| 自己株式の処分                  |                      |                 |              |                      | —                     |             | 0         |
| 自己株式処分差損の振替              |                      |                 |              |                      | —                     |             | —         |
| 持分法の適用範囲の変動              |                      |                 |              |                      | —                     |             | △ 170     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 79                   | △ 393           | △ 2,384      | 2,779                | 80                    | △ 24        | 55        |
| <b>当期変動額合計</b>           | 79                   | △ 393           | △ 2,384      | 2,779                | 80                    | △ 24        | △ 16,528  |
| <b>当期末残高</b>             | 1,160                | △ 1,306         | 2,301        | 6,535                | 8,690                 | 207         | 43,715    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部               |                | 負債の部              |                 |
|--------------------|----------------|-------------------|-----------------|
| 科目                 | 金額             | 科目                | 金額              |
| <b>流動資産</b>        |                | <b>流動負債</b>       |                 |
| 現金預金               | 49,011         | 工事未払金             | 24,776          |
| 受取手形               | 1,841          | 短期借入金             | 19,904          |
| 完成工事未収入金           | 27,103         | リース債務             | 21              |
| 未成工事支出金            | 3,982          | 未払金               | 340             |
| 前払費用               | 820            | 未払費用              | 541             |
| 未収入金               | 5,289          | 未払法人税等            | 599             |
| 預け金                | 3,963          | 未成工事受入金           | 29,354          |
| 為替予約               | 819            | 預り金               | 1,623           |
| その他                | 16,183         | 賞与引当金             | 375             |
| 貸倒引当金              | △ 7,968        | 完成工事補償引当金         | 29              |
|                    |                | 工事損失引当金           | 74              |
|                    |                | 関係会社債務保証損失引当金     | 2,247           |
|                    |                | 為替予約              | 1,960           |
|                    |                | 仮受金               | 8,846           |
|                    |                | その他               | 2,171           |
|                    |                | <b>流動負債合計</b>     | <b>92,866</b>   |
| <b>流動資産合計</b>      | <b>101,046</b> | <b>固定負債</b>       |                 |
| <b>固定資産</b>        |                | 長期借入金             | 23,940          |
| <b>有形固定資産</b>      |                | リース債務             | 37              |
| 建物                 | 3,326          | 繰延税金負債            | 1,088           |
| 減価償却累計額            | △ 334          | 関係会社事業損失引当金       | 248             |
|                    |                | その他               | 816             |
| <b>建物 計</b>        | <b>2,991</b>   | <b>固定負債合計</b>     | <b>26,130</b>   |
| 機械及び装置             | 120            |                   |                 |
| 減価償却累計額            | △ 78           |                   |                 |
|                    |                | <b>負債合計</b>       | <b>118,997</b>  |
| <b>機械及び装置 計</b>    | <b>42</b>      | <b>純資産の部</b>      |                 |
| 車両運搬具              | 4              | <b>株主資本</b>       |                 |
| 減価償却累計額            | △ 4            | 資本金               | 18,198          |
|                    |                | 資本剰余金             |                 |
| <b>車両運搬具 計</b>     | <b>0</b>       | 資本準備金             | 4,549           |
| 工具、器具及び備品          | 1,895          | <b>資本剰余金合計</b>    | <b>4,549</b>    |
| 減価償却累計額            | △ 1,021        | 利益剰余金             |                 |
|                    |                | その他利益剰余金          |                 |
| <b>工具、器具及び備品 計</b> | <b>874</b>     | 繰越利益剰余金           | △ 10,919        |
| リース資産              | 124            | <b>利益剰余金合計</b>    | <b>△ 10,919</b> |
| 減価償却累計額            | △ 71           | 自己株式              | △ 452           |
|                    |                | <b>株主資本合計</b>     | <b>11,376</b>   |
| <b>リース資産 計</b>     | <b>53</b>      | <b>評価・換算差額等</b>   |                 |
| 建設仮勘定              | 0              | その他有価証券評価差額金      | 1,141           |
|                    |                | 繰延ヘッジ損益           | △ 1,186         |
| <b>有形固定資産合計</b>    | <b>3,961</b>   | <b>評価・換算差額等合計</b> | <b>△ 45</b>     |
| <b>無形固定資産</b>      |                | <b>純資産合計</b>      | <b>11,331</b>   |
| 商標権                | 7              | <b>負債純資産合計</b>    | <b>130,328</b>  |
| ソフトウェア             | 3,113          |                   |                 |
| 電話加入権              | 10             |                   |                 |
| ソフトウェア仮勘定          | 1,820          |                   |                 |
| <b>無形固定資産合計</b>    | <b>4,951</b>   |                   |                 |
| <b>投資その他の資産</b>    |                |                   |                 |
| 投資有価証券             | 3,399          |                   |                 |
| 関係会社株式             | 8,367          |                   |                 |
| 関係会社出資金            | 903            |                   |                 |
| 長期貸付金              | 137            |                   |                 |
| 関係会社長期貸付金          | 7,077          |                   |                 |
| 長期前払費用             | 71             |                   |                 |
| 前払年金費用             | 4,278          |                   |                 |
| その他                | 688            |                   |                 |
| 貸倒引当金              | △ 4,556        |                   |                 |
| <b>投資その他の資産合計</b>  | <b>20,368</b>  |                   |                 |
| <b>固定資産合計</b>      | <b>29,281</b>  |                   |                 |
| <b>資産合計</b>        | <b>130,328</b> |                   |                 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| 完成工事高           | 66,248        |
| 完成工事原価          | 54,635        |
| <b>完成工事総利益</b>  | <b>11,612</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 11,286        |
| <b>営業利益</b>     | <b>325</b>    |
| 受取利息            | 466           |
| 有価証券利息          | 23            |
| 受取配当金           | 16,259        |
| 為替差益            | 940           |
| 雑収入             | 1,245         |
| <b>営業外収益</b>    | <b>18,936</b> |
| 支払利息            | 678           |
| 貸倒引当金繰入額        | 5,651         |
| 関係会社株式評価損       | 24,093        |
| 雑支出             | 1,299         |
| <b>営業外費用</b>    | <b>31,722</b> |
| <b>経常損失</b>     | <b>12,461</b> |
| <b>税引前当期純損失</b> | <b>12,461</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 928           |
| 法人税等調整額         | 314           |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>1,243</b>  |
| <b>当期純損失</b>    | <b>13,704</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |       |              |             |                             |             |       |          |
|--------------------------|--------|-------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|-------|----------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金                       |             | 自己株式  | 株主資本合計   |
|                          |        | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |       |          |
| 当期首残高                    | 18,198 | 4,549 | —            | 4,549       | 4,250                       | 4,250       | △ 448 | 26,550   |
| 当期変動額                    |        |       |              |             |                             |             |       |          |
| 剰余金の配当                   |        |       |              | —           | △ 1,464                     | △ 1,464     |       | △ 1,464  |
| 当期純損失                    |        |       |              | —           | △ 13,704                    | △ 13,704    |       | △ 13,704 |
| 自己株式の取得                  |        |       |              | —           |                             | —           | △ 4   | △ 4      |
| 自己株式の処分                  |        |       | △ 0          | △ 0         |                             | —           | 0     | 0        |
| 自己株式処分差損の振替              |        |       | 0            | 0           | △ 0                         | △ 0         |       | —        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |       |              | —           |                             | —           |       | —        |
| <b>当期変動額合計</b>           | —      | —     | —            | —           | △ 15,169                    | △ 15,169    | △ 4   | △ 15,173 |
| <b>当期末残高</b>             | 18,198 | 4,549 | —            | 4,549       | △ 10,919                    | △ 10,919    | △ 452 | 11,376   |

|                          | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計    |
|--------------------------|------------------|---------|----------------|----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |          |
| 当期首残高                    | 1,063            | △ 340   | 723            | 27,273   |
| 当期変動額                    |                  |         |                |          |
| 剰余金の配当                   |                  |         | —              | △ 1,464  |
| 当期純損失                    |                  |         | —              | △ 13,704 |
| 自己株式の取得                  |                  |         | —              | △ 4      |
| 自己株式の処分                  |                  |         | —              | 0        |
| 自己株式処分差損の振替              |                  |         | —              | —        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 77               | △ 846   | △ 768          | △ 768    |
| <b>当期変動額合計</b>           | 77               | △ 846   | △ 768          | △ 15,942 |
| <b>当期末残高</b>             | 1,141            | △ 1,186 | △ 45           | 11,331   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

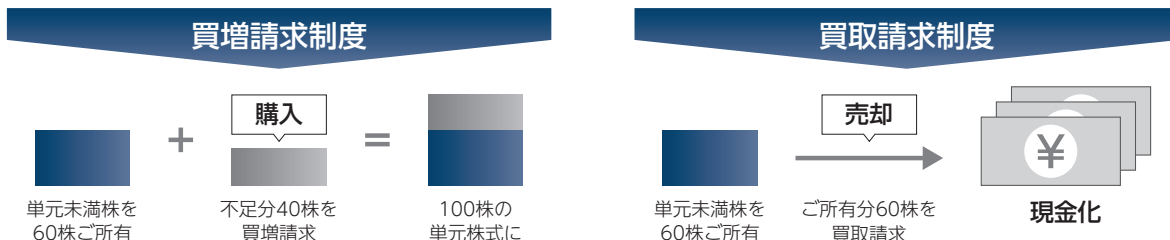
## ■ 株主メモ

|                           |                                   |                           |                                                                               |
|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                      | 4月1日から翌年3月31日まで                   | 同事務取扱所<br>郵便物送付先<br>電話照会先 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| 定時株主総会                    | 毎年6月                              | 同取次窓口                     | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店                                                            |
| 剰余金の配当の基準日                | 期末配当金 3月31日<br>中間配当金 9月30日        | 上場証券取引所                   | 東京証券取引所                                                                       |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |                           |                                                                               |

## 株式に関するお知らせ

### I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して100株（1単元）となるよう買増請求（購入）することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができる買取請求制度をご利用いただけます。



●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

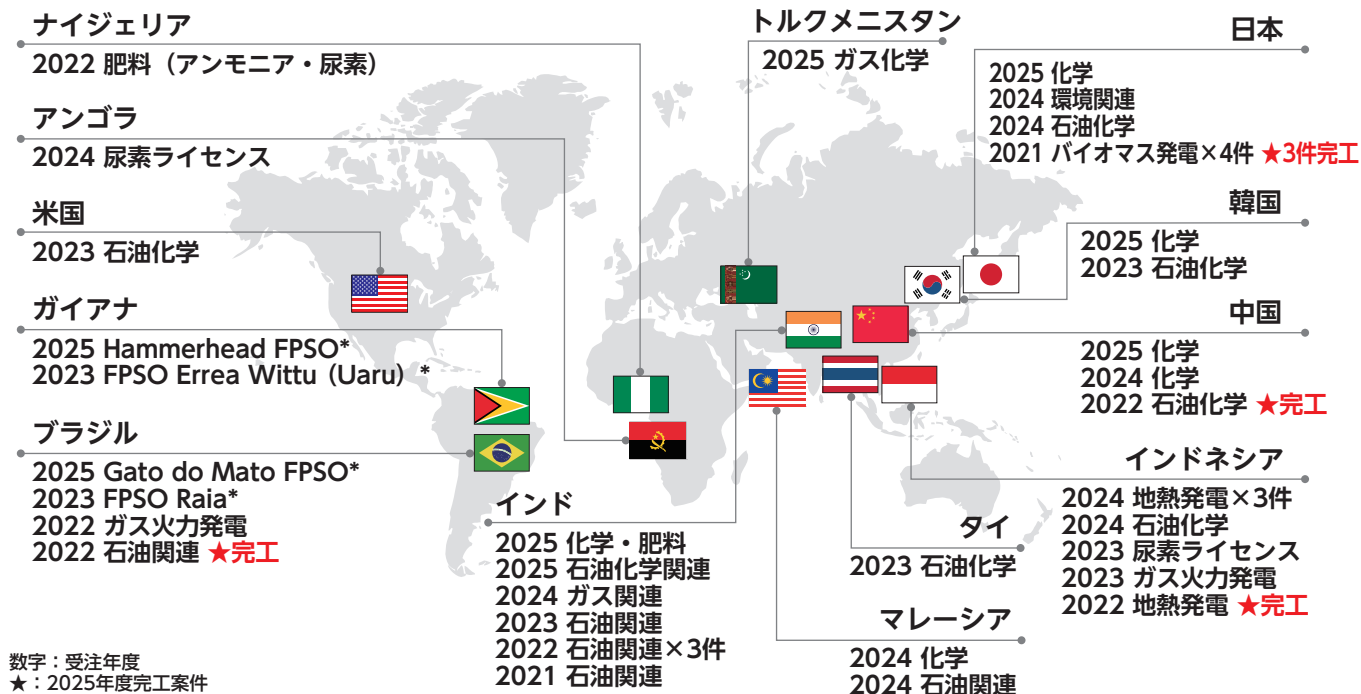
### II 株式に関するお手続きについて

| お手続き、ご照会の内容                                                                                                                                          | お 問 合 せ 先                       |                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                      | 証券会社の口座に記録された株式                 | 特別口座に記録された株式                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 単元未満株式の買増・買取請求</li> <li>● 特別口座から証券会社の口座への振替請求</li> <li>● 配当金受領方法のご指定またはご変更</li> <li>● 住所・氏名等のご変更</li> </ul> | <p>□座を開設されている証券会社にお問合せください。</p> | <p>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br/>〒168-0063<br/>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br/>TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>● 未払配当金に関するご照会</li> <li>● 配当金の支払明細発行</li> <li>● 株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>      | <p>右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。</p> |                                                                                            |

## 主要プロジェクト一覧

- 様々な地域、商品のプロジェクトでバランスの取れたポートフォリオ
- インド・インドネシアなどのグローバルサウスで数多くのプロジェクトを実行中

2026年3月31日現在



数字：受注年度  
★：2025年度完工案件

\*持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件 (出資比率35%)

# トピックス

## BASF向け中国大型石油化学プロジェクトを完工 ～1,761万時間超の無事故・無災害安全労働時間を達成～

当社グループは、世界最大の化学グループであるBASF SEの100%子会社であるBASF(BASF Integrated Site (Guangdong) Co., Ltd.)が中国・広東省湛江市で推進していた大型石油化学プロジェクトを2026年1月に計画通り完工しました。本プロジェクトは、BASFが単独で運営する史上最大の投資案件の中核を成す重要プロジェクトです。

当社グループは、アクリル酸クラスタープロジェクトEPsCm(設計・調達支援・工事管理)、エチレン&ポリエチレンプラントなどにおけるPMS(プロジェクトマネジメントサポート)サービス、更にサイト全体を統括するCPMT(サイト全体中央管理)サービスを完遂しました。

アクリル酸クラスタープロジェクトでは、1,761万時間超の無事故・無災害安全労働時間を達成し、安全・品質の両面でBASFから高い評価を獲得しました。また、同プラントの一部であるブチルアクリレートプラントにおいては、立ち上げまでの期間\*がBASF史上最短の記録を達成しました。

これらの実績が高く評価され、当社グループはBASFより「Outstanding Engineering Partner」として表彰されました。本プロジェクトの成功は、BASFとの長年にわたる信頼関係を一層強化するとともに、今後のグローバル顧客向けの案件拡大や既存顧客からのリピート受注に繋がる重要な実績となり、当社グループの更なる案件拡大に向け大きな弾みとなるものです。

\* Commissioning(試運転)完了後、Feed-in(原料注入)からOn-spec Product(合格製品)が出るまでの期間



BASF湛江フェアポントサイト(統合生産拠点)



BASF「Outstanding Engineering Partner」表彰式

## インドにて肥料・石油化学分野プラントを連続受注

当社のインド子会社であるToyo-Indiaは、インドにおいて肥料および石油化学分野のプラント建設プロジェクトを相次いで受注しました。

肥料分野では、インドを代表する工業化学品の製造企業であるGNFC(Gujarat Narmada Valley Fertilizers & Chemicals Limited)より、グジャラート州バルーチ工場における日産480トン規模の硝酸アンモニウム-II(AN-II)溶融プラント建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトでは、Toyo-Indiaが設計、調達、建設工事、試運転までを受託するEPC契約のもと、2027年度の完工を予定しています。

また石油化学分野では、インド第2位の国営石油販売会社であるBPCL(Bharat Petroleum Corporation Limited)より、ケララ州コチ製油所における年産40万トンのポリプロピレン製造プラント建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトもToyo-IndiaがEPCを受託し、2027年度の完工を予定しています。本プロジェクトは、BPCLが推進する石油化学事業拡大戦略の中核を成すものであり、Toyo-Indiaにとっても重要なマイルストーンとなります。

Toyo-Indiaは、50年間にわたり培ってきたインドにおけるプロジェクト遂行実績とエンジニアリングの知見を活かし、同国におけるエンジニアリングソリューション提供のリーディングカンパニーとして、今後も産業発展およびエネルギー・化学分野の高度化に貢献してまいります。



AN-II溶融プラント建設プロジェクト 調印式



ポリプロピレン製造プラント建設プロジェクト 調印式

# 株主総会 会場ご案内図

会場

千葉県千葉市美浜区ひび野2丁目10番3号  
ホテルグリーントワー幕張4階 ロイヤルクレッセント  
電話：043-296-1122



## 交通のご案内

JR京葉線「海浜幕張駅」中央改札南口より徒歩3分

\*会場には、駐車場のご用意はしておりませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただきます。ご理解くださいますようお願い申し上げます。